

ぬまづ憲法9条の会

158号
2019年4月1日
事務局
神田健夫
921-7755

安倍改憲フェイク演説 若ものの徴兵制に 行きつくのでは？

「6割以上の都道府県から自衛隊員募集の協力が得られていない。この状況に終止符を打つため自衛隊を憲法上明確に位置づける」と安倍首相は衆院本会議（1月30日）で明言した。3月ニュースでも触れたが、事の重大性から改めて考えた。

フェイク(嘘)

自衛隊募集業務は離島などを除く9割以上の自治体が行っており、非協力6割発言はフェイクである。安倍首相は国会で平気で嘘をつく。驚くべきことだ。

日本会議発

この発言は、昨年12月の右翼改憲団体・日本会議系の改憲集会で配られたビラの内容をオウム返ししたものだとは分かった。これまた、驚くべきことだ。

安倍首相の9条自衛隊改憲論自体が、日本会議が震源地だった。それにしても、行政の長として行政の実情を調べることもなく、改憲・右翼団体に身も心も任せ切っていることが、はしなくも明らかになった。首相失格である。

義務はない

もともと、歴代の防衛大臣は自衛官募集への自治体協力に「義務はない」と答

弁してきた。氏名、住所など自衛隊募集情報項目の「紙ないしは電子媒体での提供」も「強制できない」と岩谷防衛大臣は認めている。

国と地方自治の上で当然である。なお、自衛官募集は市町村事務である。安倍演説は、この点でもフェイク(嘘)である。

高齢化 応募減

自衛官の平均年齢は、1990年の31.8歳から2011年の35.6歳に高まる。さらに、少子化による若ものの減、就職先としての人気減、外征型(戦争型)任務への危惧による減など、自衛隊への応募の顕著な減がある。そのため、政府は自衛官募集に焦っているのである。

個人情報保護

だが、若ものからは「個人情報保護を横流ししないで」との声が。自治体が名簿提出に応じないのは、個人情報保護の観点もある。

貧困徴兵から徴兵制に

安倍改憲のように、自衛隊が憲法上の存在に格上げされると、どうなるか？

自衛隊の任務・活動が個人の権利に優先され、基本的人権が制約される。

自衛官募集業務は強制力を持つものとなり「貧困徴兵」が広がる。早晚「徴兵制」へと突き進むことになるだろう。

安倍改憲フェイク演説から、近未来の徴兵制を見通すことができるのでは？魔手は若ものに迫っている。

元号を思う

元号は、皇帝が時を支配するという中国の思想である。中国も韓国も100年以上前に廃止した。国際社会では通じない。

元号は国民主権に馴染まない。不便である。マスコミ・政府が元号フィーバーを煽っている。時代錯誤の極みである。

30年後、60年後の日本では・・・

新聞意見広告

読売・毎日新聞両紙
静岡版1面(15段)

5月3日 掲載予定
賛同料金500円
締め切りは4月14日

4月27日に

シール投票
「改憲について」

9条の会として取り組みます。シール投票には人手が必要です。みなさん、ご協力を。

4月27日・(土)
13時30分〜

沼津駅南口井上靖碑前

改憲を断念させよう

スタンディング

4月13日・27日(土)
13時30分〜14時15分

沼津駅南口井上靖碑前

主催・戦争させない憲法壊すな沼津の会

*集会・パレード、4月は選挙の關係で行いません。
次回は5月26日(日)

望月衣塑子 東京新聞記者

「勇気を奮って 共に」

「菅官房長官の記者会見で、辺野古新基地建設をめぐる、「埋め立て現場では今、赤土が広がっている」と質問した新聞記者に、官邸は「事実誤認」「問題行為」と一方的に断定し、質問制限や妨害行為を正当化する政府答弁書を閣議決定までした。しかし、赤土が広がっていることは現場の状況を見れば明白であり、記者が会見で質問することは自然な行為だ。首相官邸の主張は、意に沿わない記者に「事実誤認」のレッテルを貼る卑劣な行為だ」（日本マスコミ文化情報労組会議・MIC声明より）

辺野古海域一帯は、

絶滅危惧種・ジュゴンの餌場であり、北半球最大規模のアオサンゴ群落のある貴重

な生態系である。工事に伴って赤土が流出することは、深刻な悪影響を生態系に及ぼしかねない。
*ジュゴンの遺骸1体が、3月16日、沖縄本島西岸・今帰仁村で発見された。

前代未聞、極めて異例

なことだ。3月14日夜、首相官邸前で新聞記者などがメディア関係者ら600人がデモを行い、内閣官房記者会見で、望月衣塑子・東京新聞記者繰り返し不当な圧力をかけ続けてきたことに抗議した。

国民の知る権利のため

「会見は、政府のものでもなく、メディアのものでもない。国民の知る権利のためのもの。政府がメディアを支配しようとする今だからこそ、私たちは、勇気を奮い立たせ、連帯し、共にたたかっている」と呼びかけた。

美しい国日本は・

3月19日、韓国・金浦空港で、厚労省課長（元内閣官房1億総活躍推進室）が泥酔して「I hate KOREA」とつぶやく大暴れ。3月下旬、世田谷年金事務所長が、匿名ツイッターに「「属国根性の卑怯な民族」「在日一掃」などと投稿を繰り返していたことが判明。

文部科学省は、省令を変えて朝鮮学校の高校無償化を適用除外としている。民ばかりか、官僚も政府も、差別・ヘイトが花盛り。美しい国日本は怖ろしい。

政府から独立した 公共放送・報道を

3月22日の放送記念日にNHK放送センター前で集会とビラ配りが行われた。

NHKのドキュメンタリ

ーやETVの教養・福祉番組などの評価は高い。だが、政府や国会の動向などを扱う「政治報道」に、今市民の間で批判が噴出している。

・安倍首相の発言・行動に対する批判がほとんどない

「都道府県の6割以上が自衛隊に非協力」だから、憲法改正が必要だとの安倍首相の国会演説。2月までの報道では検証は行われていない。

・政権にとって不都合 と思われる事実が伝え られない例がある（辺 野古報道で目立つ）

翁長前知事県民葬で菅官房長官に参列者から「帰れ！」「ウソつき！」などのヤジが飛んだが、NHKは報じなかった。辺野古海域に赤土が投入されている疑いがあるのに、その時点でのニュースでは報じなかった。

根本仁「元ディレクター」

（退職後福島に住む）が、福島放送局、仙台放送局（東北管区）の震災、原発関連報道やETV番組を評価しつつ、NHK全国放送の政治報道を、安倍首相を付度する、「くそ」番組とまで表現して断罪していた。その厳しい、だが静かな発言に、共感した。
*「NHKに喝！放送記念日集中行動」で動画を見て下さい。

「月刊日本」（保守系論壇誌）

4月号も「政治報道が安倍政権寄り」などと批判したという。（毎日新聞3月27日）

安倍政権の支持率高

止まりは、NHK政治報道などマスコミの動向が寄与している。憤怒！

同時に、批判、激励の両面で、私たちの行動も大切だろう。